

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	6,346,578		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 2,440,928</u>	3,905,649	
構築物	545,806		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 256,502</u>	289,304	
工具器具備品	1,765,806		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,259,730</u>	506,076	
図書		414,085	
美術品・收藏品		3,050	
船舶	54,304		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 45,367</u>	8,937	
車両運搬具	17,856		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 13,895</u>	3,960	
有形固定資産合計		<u>6,891,368</u>	
2 無形固定資産			
特許権		1,895	
特許権仮勘定		230	
ソフトウェア		4,314	
電話加入権		154	
無形固定資産合計		<u>6,595</u>	
固定資産合計			<u>6,897,963</u>
II 流動資産			
現金及び預金		437,019	
未収学生納付金収入		3,384	
有価証券		75,000	
前払費用		3,758	
立替金		3,085	
その他		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>522,248</u>
資産合計			<u>7,420,211</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	603,451		
資産見返補助金等	446,727		
資産見返寄附金	22,044		
資産見返物品受贈額	364,909		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>230</u>	1,437,364	
長期リース債務		940	
長期前受共同研究費		6,328	
資産除去債務		<u>6,160</u>	
固定負債合計			<u>1,450,794</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務	86,303		
寄附金債務	54,224		
短期リース債務	5,072		
前受受託研究費	300		
前受共同研究費	230		
前受金	4,321		
預り金	42,013		
未払金	231,110		
未払消費税等	<u>1,568</u>		
流動負債合計			<u>425,146</u>
負債合計			<u>1,875,941</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計			<u>6,317,529</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,722,561		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 2,631,041</u>		
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 53</u>		
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△ 1,551</u>		
資本剰余金合計			<u>△ 910,085</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	83,855		
当期末処分利益	<u>52,970</u>		
(うち当期総利益)	(52,970)		
利益剰余金合計			<u>136,826</u>
純資産合計			<u>5,544,270</u>
負債純資産合計			<u>7,420,211</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	420,242		
研究経費	207,080		
教育研究支援経費	94,465		
受託研究費	10,509		
共同研究費	11,976		
受託事業費	41,971		
役員人件費	54,663		
教員人件費	664,154		
職員人件費	557,578	2,062,642	
一般管理費			180,028
財務費用			
支払利息	83	83	
雑損			8,000
経常費用合計			2,250,754
経常収益			
運営費交付金収益		1,337,439	
授業料収益		424,947	
公開講座等収益		5,226	
入学金収益		64,465	
検定料収益		10,601	
受託研究収益		10,509	
共同研究収益		11,976	
受託事業等収益		41,971	
施設費収益		35,588	
補助金等収益		27,950	
寄附金収益		28,126	
財務収益			
受取利息	79	79	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,309		
資産見返補助金戻入	110,079		
資産見返寄附金戻入	8,776		
資産見返物品受贈額戻入	3,821	191,985	
雑益			
研究関連収入	15,548		
財産貸付料収入	35,204		
手数料収益	58		
その他の雑益	7,502	58,314	
経常収益合計			2,249,183
経常利益			△ 1,571
臨時損失			
固定資産除却損		899	899
臨時利益			
固定資産売却益		133	133
当期純利益			△ 2,336
前中期目標期間繰越積立金取崩額			55,307
当期総利益			52,970

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 486,450
	人件費支出	△ 1,376,026
	その他の業務支出	△ 178,255
	運営費交付金収入	1,439,118
	授業料収入	393,786
	入学金収入	60,235
	検定料収入	10,601
	受託研究収入	10,463
	共同研究収入	4,610
	受託事業等収入	9,447
	手数料収入	58
	補助金等収入	53,219
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,582
	寄附金収入	49,066
	財産の賃貸等による収入	35,204
	その他の収入	26,617
	預り科学研究費補助金等の増加額	9,901
	小計	56,012
	国庫納付金の支払額	△ 535
	業務活動によるキャッシュ・フロー	55,477
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	30,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,375,000
	有価証券の売却による収入	1,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 307,707
	無形固定資産の取得による支出	△ 483
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	328
	施設費による収入	247,631
	小計	94,768
	利息及び配当金の受取額	79
	投資活動によるキャッシュ・フロー	94,848
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 56,505
	小計	△ 56,505
	利息の支払額	△ 97
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,602
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	93,722
VI	資金期首残高	343,297
VII	資金期末残高	437,019

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			52,970,944
	当期総利益	52,970,944		
II	利益処分量			52,970,944
	積立金	460,515		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	52,510,429		
	教育研究環境整備積立金	52,510,429		
		<u>52,510,429</u>	<u>52,970,944</u>	<u>52,970,944</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	2,062,642	
	一般管理費	180,028	
	財務費用	83	
	雑損	8,000	
	臨時損失	899	2,251,653
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 424,947	
	公開講座等収益	△ 5,226	
	入学料収益	△ 64,465	
	検定料収益	△ 10,601	
	受託研究収益	△ 10,509	
	共同研究収益	△ 11,976	
	受託事業等収益	△ 41,971	
	寄附金収益	△ 28,126	
	資産見返寄附金戻入	△ 8,776	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 3,331	
	財務収益	△ 79	
	雑益	△ 42,765	
	固定資産売却益	△ 133	△ 652,910
	業務費用合計		1,598,743
II	損益外減価償却相当額		250,945
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		135
V	損益外除売却差額相当額		194
VI	引当外賞与増加見積額		1,957
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 131,236
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	62	
	政府出資等の機会費用	3,427	3,489
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		1,724,229

注記事項

【重要な会計方針】

国立大学法人基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～4 7 年
構 築 物	2～5 3 年
工 具 器 具 備 品	2～1 0 年
船	2～5 年
車 両 運 搬 具	2～5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成28年度における機会費用の算定に係る利回りは0.065%となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

10. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

【貸借対照表関係】

(1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は69,529千円です。

(2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は956,724千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	437,019 千円
資金期末残高	437,019 千円

【金融商品の時価等に関する事項】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	437,019	437,019	—
(2) 有価証券	75,000	75,000	—
(3) 未払金	(231,110)	(231,110)	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
208,484	△ 12,547	195,936	202,745

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,714	23,049 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,024千円
時の経過による調整額	135千円
期末残高	6,160千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	9
25-2 未払金の明細	9
26. 関連公益法人等に関する明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,508,540	78,574	9,753	5,577,361	2,315,961	189,245	-	-	3,261,399	
	構 築 物	388,584	50,642	-	439,226	204,574	24,910	-	-	234,652	
	工具器具備品	207,425	82,825	3,815	286,435	99,877	36,790	-	-	186,557	
	船 船	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	0	
	計	6,115,177	212,042	13,569	6,313,651	2,631,041	250,945	-	-	3,682,609	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	767,567	1,649	-	769,217	124,967	30,401	-	-	644,250	
	構 築 物	107,881	-	1,302	106,579	51,927	5,812	-	-	54,652	
	工具器具備品	1,684,406	50,789	255,823	1,479,371	1,159,852	201,246	-	-	319,518	
	図 書	416,559	2,190	4,664	414,085	-	-	-	-	414,085	
	船 船	42,357	1,319	-	43,677	34,740	1,805	-	-	8,937	
	車両運搬具	19,233	3,359	4,737	17,856	13,895	370	-	-	3,960	
	計	3,038,005	59,308	266,527	2,830,787	1,385,382	239,636	-	-	1,445,404	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	-	25,673	25,673	-	-	-	-	-	-	
	計	1,763,354	25,673	25,673	1,763,354	-	-	-	-	1,763,354	
有形固定資産合計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	6,276,107	80,224	9,753	6,346,578	2,440,928	219,646	-	-	3,905,649	
	構 築 物	496,465	50,642	1,302	545,806	256,502	30,723	-	-	289,304	
	工具器具備品	1,891,831	133,614	259,639	1,765,806	1,259,730	238,036	-	-	506,076	
	図 書	416,559	2,190	4,664	414,085	-	-	-	-	414,085	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	船 船	52,985	1,319	-	54,304	45,367	1,805	-	-	8,937	
	車両運搬具	19,233	3,359	4,737	17,856	13,895	370	-	-	3,960	
	建設仮勘定	-	25,673	25,673	-	-	-	-	-	-	
計	10,916,537	297,025	305,770	10,907,792	4,016,424	490,582	-	-	6,891,368		
無形固定資産	特 許 権	4,560	527	-	5,088	3,193	520	-	-	1,895	
	特許権仮勘定	393	483	646	230	-	-	-	-	230	
	ソフトウェア	126,558	-	-	126,558	122,243	2,868	-	-	4,314	
	電話加入権	208	-	-	208	-	-	53	-	154	
	計	131,721	1,011	646	132,085	125,437	3,388	53	-	6,595	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物

中央設備室受変電設備
中央設備室
中央設備室表示設備

3. 工具器具備品

39,534千円
16,860千円
13,084千円

ボールチーム戦術追跡計測システム 選手位置情報計測
ボールチーム戦術追跡計測システム TRACAB-Sシステム
スポーツパフォーマンス分析用無線型脳波計システム 一式

50,494千円
25,247千円
7,083千円

2. 構築物

ボールチーム戦術追跡計測システム 配線
ボールチーム戦術追跡計測システム TRACAB-S用カメラ台
屋内構内配電線路

26,770千円
22,032千円
1,839千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	62	
	小計		461.33		62	
合計			—		62	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	75,000	75,000	75,000	—	
貸借対照表計上額				75,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	6,024	135	—	6,160	基準第90特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
	計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	3,258	-	-	3,258	
	施設費	1,340,979	212,042	-	1,553,022	償却資産の取得
	目的積立金	188,740	-	-	188,740	
	損益外除売却差額相当額	△ 9,084	-	13,374	△ 22,459	特定償却資産の除却
	計	1,523,893	212,042	13,374	1,722,561	
	損益外減価償却累計額	△ 2,393,665	△ 250,945	△ 13,569	△ 2,631,041	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 1,415	△ 135	-	△ 1,551	資産除去債務の時の経過による調整額
	差 引 計	△ 871,241	△ 39,038	△ 194	△ 910,085	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
準用通則法第44条第1項積立金	13,861	125,837	139,699	-	当期積立金	95,592
					目的積立金からの振替額	2,200
					前中期繰越積立金からの振替額	28,044
					国庫納付金	535
					前中期目標期間繰越積立金	139,163
準用通則法第44条第3項積立金	2,200	-	2,200	-	積立金への振替額	2,200
前中期目標期間繰越積立金	28,044	139,163	83,352	83,855	積立金からの振替額	139,163
					積立金への振替額	28,044
					取崩による減少	55,307
計	44,106	265,001	225,252	83,855		

注記事項 ○積立金の国庫納付等

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は13,861千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益95,592千円及び目的積立金使用残額2,200千円及び前中期繰越積立金使用残額28,044千円を加えると、積立金は139,699千円となります。
- ② この積立金139,699千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は139,163千円であり、差し引き535千円については国庫に納付しております。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金		
	その他	計	退職手当	その他	計
役員人件費					
退職給付費用	-	-	10,074	-	10,074
職員人件費					
退職給付費用	-	-	45,232	-	45,232
小 計	-	-	55,307	-	55,307
中期目標期間終了時の積立金への振替額	2,200	2,200	-	28,044	28,044
合 計	2,200	2,200	55,307	28,044	83,352

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		51,002	
備品費		7,784	
印刷製本費		7,067	
水道光熱費		37,323	
旅費交通費		41,410	
通信運搬費		2,276	
賃借料		11,040	
車両燃料費		720	
保守費		4,951	
修繕費		49,742	
損害保険料		174	
行事費		48	
諸会費		626	
会議費		270	
報酬・委託・手数料		23,143	
奨学費		59,864	
租税公課		65	
減価償却費		116,419	
雑費		6,310	420,242
研究経費			
消耗品費		46,340	
備品費		23,913	
印刷製本費		2,477	
水道光熱費		11,370	
旅費交通費		28,615	
通信運搬費		2,014	
賃借料		410	
車両燃料費		10	
保守費		1,223	
修繕費		15,253	
損害保険料		107	
諸会費		3,864	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		12,729	
租税公課		2	
減価償却費		58,534	
雑費		204	207,080
教育研究支援経費			
消耗品費		25,456	
備品費		861	
印刷製本費		141	
水道光熱費		2,004	
旅費交通費		1,030	
通信運搬費		7,611	
賃借料		3,859	
保守費		65	
修繕費		1,746	
諸会費		277	
報酬・委託・手数料		1,480	
減価償却費		49,775	
雑費		154	94,465
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	745	745	745
消耗品費		2,363	
備品費		1,275	
印刷製本費		1,128	
旅費交通費		1,431	
通信運搬費		261	
賃借料		527	
損害保険料		265	
諸会費		7	
報酬・委託・手数料		1,848	
租税公課		59	
減価償却費		593	
雑費		0	10,509

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	215	215	215	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,033			
法定福利費	102	1,136	1,136	
消耗品費			1,383	
備品費			2,720	
水道光熱費			91	
旅費交通費			2,494	
通信運搬費			81	
報酬・委託・手数料			380	
租税公課			89	
減価償却費			3,383	11,976
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	16,092			
法定福利費	2,360	18,452	18,452	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,677			
法定福利費	303	2,980	2,980	
消耗品費			419	
備品費			1,248	
印刷製本費			48	
旅費交通費			11,870	
通信運搬費			12	
賃借料			287	
保守費			1,344	
損害保険料			118	
報酬・委託・手数料			3,658	
租税公課			1,419	
雑費			111	41,971
役員人件費				
報酬			30,921	
賞与			9,501	
退職給付費用			12,604	
法定福利費			1,635	54,663
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		397,158		
賞与		130,847		
退職給付費用		85,589		
法定福利費		29,419	643,014	
非常勤職員給与				
給料		20,668		
法定福利費		472	21,140	664,154
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		301,764		
賞与		86,283		
退職給付費用		85,809		
法定福利費		20,801	494,658	
非常勤職員給与				
給料		56,520		
法定福利費		6,399	62,919	557,578
一般管理費				
消耗品費			12,482	
備品費			767	
印刷製本費			5,792	
水道光熱費			5,248	
旅費交通費			15,448	
通信運搬費			5,108	
賃借料			1,002	
車両燃料費			415	
保守費			9,641	

修繕費	38,851	
損害保険料	3,003	
広告宣伝費	683	
諸会費	3,283	
会議費	53	
報酬・委託・手数料	51,280	
租税公課	3,135	
減価償却費	14,318	
雑費	9,510	180,028

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	1,439,118	1,337,439	15,374	-	1,352,814	86,303
合 計	-	1,439,118	1,337,439	15,374	-	1,352,814	86,303

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	1,262,912	1,262,912
業務達成基準	34,576	34,576
費用進行基準	39,951	39,951
合 計	1,337,439	1,337,439

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	17,000	-	-	17,000	
(白水) 災害復旧事業	4,833	-	-	4,833	
(白水) ライフライン再生 (電気設備)	85,798	-	80,414	5,384	
アスリート支援とトップコーチ育成のための統合型スポーツパフォーマンス分析システムの整備	140,000	-	131,628	8,371	
計	247,631	-	212,042	35,588	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
平成27年度国立大学 改革強化推進補助 金(優れた若手 研究者の採用拡 大)	文部科学省	直接経費	-	9,000	-	538	-	-	8,461	-	9,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度国立大学 改革強化推進補助 金(優れた若手 研究者の採用拡 大)	文部科学省	直接経費	-	8,158	-	-	-	-	8,158	-	12,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補 助金(地(知)の 拠点大学による地 方創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	3,341	-	-	-	-	3,341	-	3,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補 助金(大学教育再 生加速プログラ ム)	文部科学省	直接経費	-	7,778	-	-	-	-	7,778	-	16,218
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備 整備費補助金(等 速性筋力測定装 置)	文部科学省	直接経費	-	16,211	-	16,000	-	-	211	-	16,211
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	44,489	-	16,538	-	-	27,950	-	56,929
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	44,489	-	16,538	-	-	27,950	-	56,929

(注) 摘要欄には、当期交付額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(36,520)	(3)	(1,635)	(12,604)	(1)	
		36,520	3	1,635	12,604	1	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		3,902	3	-	-	-	
	計	(36,520)	(3)	(1,635)	(12,604)	(1)	
		40,422	6	1,635	12,604	1	
教 員	常 勤	(507,327)	(62)	(27,314)	(85,589)	(3)	
		528,005	68	29,419	85,589	3	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		20,668	15	472	-	-	
	計	(507,327)	(62)	(27,314)	(85,589)	(3)	
		548,674	83	29,891	85,589	3	
職 員	常 勤	(376,335)	(66)	(19,121)	(85,809)	(5)	
		388,047	71	20,801	85,809	5	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		56,520	223	6,399	-	-	
	計	(376,335)	(66)	(19,121)	(85,809)	(5)	
		444,568	294	27,201	85,809	5	
合 計	常 勤	(920,183)	(131)	(48,071)	(184,002)	(9)	
		952,574	142	51,857	184,002	9	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		81,091	241	6,871	-	-	
	計	(920,183)	(131)	(48,071)	(184,002)	(9)	
		1,033,665	383	58,728	184,002	9	

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
鹿屋体育大学	63,480	208	当期受入額のうち14,414千円(174件)は現物寄附によるものです。
合計	63,480	208	現物寄附14,414千円(174件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,656	7,656	-
	間接経費	-	935	935	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	300	600	740	160
	間接経費	46	180	85	140
その他	直接経費	-	864	864	-
	間接経費	-	227	227	-
合計	直接経費	300	9,121	9,261	160
	間接経費	46	1,342	1,247	140

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,553	4,113	11,127	5,538
	間接経費	1,371	387	739	1,019
その他	直接経費	-	100	100	-
	間接経費	-	10	10	-
合計	直接経費	12,553	4,213	11,227	5,538
	間接経費	1,371	397	749	1,019

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	38,411	38,411	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	760	760	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,800	2,800	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	41,971	41,971	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(400) 120	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(17,150) 5,145	8	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(14,463) 4,338	22	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(10,650) 3,195	12	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(3,100) 930	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(5,600) 1,680	6	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,000) 300	1	
科学研究費補助金 国際共同研究加速基金	(9,600) 2,880	1	
合 計	(61,963) 18,588	52	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	59	
普通預金	436,960	
合 計	437,019	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

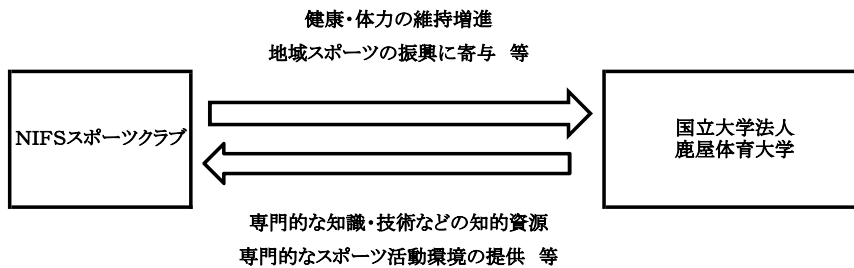
債 主	金 額	摘 要
文部科学省	21,878	
インターリハ(株)	18,241	
富士ゼロックス鹿児島(株)	8,722	
(有) 寿スポーツ	5,274	
(株) 新生社印刷	4,824	
九州電力株式会社 鹿屋営業所	4,647	
(有) マサル商会	4,353	
エネサーブ(株)	4,320	
三菱UFJリース(株)九州支店	4,310	
(株) エー・ジェー・シー	3,441	
その他	151,097	
合 計	231,110	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 NIFSスポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の名	理事長	松下 雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	永山 俊一
	理事	多田 賢
	理事	風呂井 敬
	理事	田之頭 潤
	理事	柿元 美千代
	理事	窪田 博信
	理事	村手 洋逸
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	監事	永松 巖（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
13,727	8,571	5,156	13,456	-	13,456	13,071	8,175	4,895	-	385	4,771	5,156

※収支計算書は作成していないため、記載は行っていません。

③基本財産等の状況

（※当法人からの）出えん、抛ち、寄附等の明細

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛ち、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成28年度実績）。